

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 4月28日更新

事務事業名		市長選挙事業		□ マニフェスト 関連		□ 全庁横断 課題関連		□ 集中改革 プラン関連	
総合	政 策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	選挙管理委員会	課長名	中村誓丞		
計画	施 策	14	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	選挙管理委員会事務局	担当者名	合志義浩、歌野雅文		
体系	基本事業	42	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保	所属班	選挙管理委員会事務局	(内線)	1 2 2 3		
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令 根拠	公職選挙法	合志市公職選挙法令執行規定
		一般	2	4	3	10341		成果優先度評価結果	⑩
								コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度		□ 25年度で終了 ☒ 25年度から開始		事業期間		☒ 単年度のみ □ 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度)		□ 期間限定複数年度 (年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	合志市長選挙の管理執行を行なった。合志市長は平成26年4月1日で任期満了となる為、平成26年3月9日告示、平成26年3月16日投票日となった。これに伴い平成26年2月7日に立候補予定者説明会を行なった。告示日に合志庁舎で午前8時30分から午後5時まで立候補の届出を受付を行なった。立候補を届出した候補者が定数を超えなかったため、無投票となった。 (以下、無投票のため、実施無しとなった業務) 当日投票に行けない選挙人のために、期日前投票所を告示日の翌日から6日間、合志庁舎、西合志庁舎の2箇所、午前8時30分から午後8時まで実施する。当日投票所は市内21箇所、投票時間は午前7時から午後7時まで、1時間の繰上げを行う予定である。その他の投票制度に、滞在市町村での不在者投票、一定の障害を持つ方のための郵便等による不在者投票、指定施設による不在者投票などを受付ける。 開票及び選挙会を投票日の午後8時00分から合志市総合体育館(ヴィーブルメインアリーナ)で即日開票を行う予定である。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①選挙管理委員会の開催、②投票日の決定、③投票所、開票所の指定、④ポスター掲示場設置、⑤資材、消耗品等の準備、⑥選挙人名簿の調製、⑦投票入場券作成と発送、⑧立候補予定者説明会の開催、⑨投票管理者・同職務代理人・投票立会人の選任、⑩投票・開票事務従事者の選任、⑪期日前投票事務従事者説明会、⑫啓発活動、⑬立候補届出の事前審査、⑭選挙公報用原稿の事前審査、⑮立候補の受付、選挙運動用表示等の配付、⑯期日前投票所の設置、⑰不在者投票、郵便による不在者投票の受付開始、⑱選挙公報の作成と配達、⑲選挙違反に対する注意・指導、⑳当日投票事務、開票事務従事者説明会の開催、(21)投票所、開票所の設置、(22)交付機、計数機等の点検、(23)当日投票事務、(24)選挙会(開票) (25)県選管へ結果報告、(26)当選証書の付与、(27)選挙公営となる選挙運動費用の申請と支払い (28)選挙運動収支報告の公表
【主な予算費目】	・報酬、職員手当等、時間外勤務手当、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	前回選挙では、身近な選挙であるため、候補者の選挙運動(選挙カー)がうるさいとの苦情や事前運動や戸別訪問などの選挙運動に関する苦情が寄せられた。 また、投票所のバリアフリーに関する要望が寄せられた。 期日前投票所を2箇所(合志庁舎、西合志庁舎)で実施しているが、泉ヶ丘支所で実施してほしいとの意見も出た。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	平成26年3月9日告示、平成26年3月16日投票日に向けた準備、選挙の管理執行を行なった。選挙管理委員会の開催、投票日の啓発、ポスター掲示場の準備等、入場券はがきの準備、投票用紙の印刷、投票管理者・投票立会人・事務従事者の選任、事務用品の点検、立候補の受付を行なった。立候補者が定数を超えなかったことに伴い、無投票となった。このに伴い、大津署・北郵便局・投票立会人・各区囃子員ほか関係機関及び関係者へ無投票の周知を行なった。同時に防災行政無線で市民へ無投票の周知を行なった。平成26年3月17日に選挙を行ない、選挙人の決定を行なった。平成26年3月18日に合志庁舎で当選証書付与式を行なった。県へ当選者の報告を行なった。国、県の選挙とは違い立候補受付から当選者の決定まで全ての執行管理を市選挙管理委員会で行なった。	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由
→ ア 候補者数	人	平成25年度に選挙執行を終えたことによる減
→ イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市長選挙事業		→ ア 当日有権者数
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
選挙を適正に執行、管理する		→ ア
		→ イ
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
選挙は公平・公正に選挙人にわかりやすく執行させることが求められている。問題が無いように執行させることが求められている。		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	見込	
①	活動指標	人		0	2	1	0	0	0		
②	対象指標	人		0	43,500	44,851	0	0	0		
③	成果指標	人									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円			19,916	2,710				
	(A) 事業費計	千円		0	19,916	2,710	0	0	0		
		(A)のうち指定経費	千円		0	11,830	568	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円		0	7,929	241	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人		0	130	2	0	0	0	
		延べ業務時間	時間		0	3,500	1,070	0	0	0	
		(B)人件費計	千円		0	14,248	4,262	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円		0	34,164	6,972	0	0		

事務事業名	市長選挙事業	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会事務局
-------	--------	-----	---------	-----	------------

2 評価の部（SEE）

※原則は25年度的事後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 結果として無投票となったが、告示日の立候補受付から当選人の決定、当選証書付与まで問題なく選挙執行を行なった。
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 突発的な事象が発生しない限り、次年度に選挙は行なわれない。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 成果としては、向上させるといより、管理執行上の問題が無いように行うことが求められており、現状を維持できるように周知徹底を行う。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似するものがない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 事務手順の見直しにより効率化を図り、従事者の削減、開票時間の短縮が望める。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 投票事務においては、電算システム（入場券ハガキのバーコード読取り）の導入により従事者の削減を図ることは可能。開票事務については、事務手順の見直しにより効率化を図り、従事者数の削減、開票時間の短縮が望める。事務従事者に正規職員以外の職員の採用も検討する必要がある。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 公職選挙法に基づき、すべての有権者に対し執行する選挙であり、受益機会は適正であり、受益負担の考え方はなじまない
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 公職選挙法に基づき、すべての有権者に対し執行する選挙である。受益機会は適正であり、費用負担の考え方はなじまない。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

選挙は、立候補者が定数を超えず、無投票となった。告示日の立候補受け付けまでの準備作業も問題なく行なった。選挙準備期間に入っても、現職市長以外に立候補表明をする候補者もいなかったため、前回市議選（無投票）時の反省点を活かし、入場券ハガキについて、いつでも発送できる準備を行い、発送については告示日まで待った。結果、無投票により発送しなかったで、経費面で約200万円を縮減でき、また、間違って期日前投票に来庁する有権者や、投票の問い合わせなども無かった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善（有効性改善） ☒ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上		○																									
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												